

令和 7 年度能代市公営企業会計予算書

目 次

○予算書

議案第4 1号	令和7年度 能代市水道事業会計予算	1
議案第4 2号	令和7年度 能代市簡易水道事業会計予算	5
議案第4 3号	令和7年度 能代市工業用水道事業会計予算	7
議案第4 4号	令和7年度 能代市下水道事業会計予算	9

○予算に関する説明書

令和7年度 能代市水道事業会計予算	1 3
令和7年度 能代市簡易水道事業会計予算	3 7
令和7年度 能代市工業用水道事業会計予算	5 7
令和7年度 能代市下水道事業会計予算	7 7

令和 7 年度 予 算 書

議案第41号

令和7年度能代市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度能代市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| (1) 給水戸数 | 21, 275戸 |
| (2) 年間総給水量 | 4, 131, 646 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 11, 320 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 配水管等整備事業事業費 | 550, 459千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、特別損失中の解体撤去事業費29, 700千円の財源に充てるため、企業債29, 700千円を借り入れる。

収 入

- | | |
|------------|---------------|
| 第1款 水道事業収益 | 1, 249, 098千円 |
| 第1項 営業収益 | 1, 012, 466千円 |
| 第2項 営業外収益 | 206, 931千円 |
| 第3項 特別利益 | 29, 701千円 |

支 出

- | | |
|------------|---------------|
| 第1款 水道事業費用 | 1, 156, 395千円 |
| 第1項 営業費用 | 1, 046, 405千円 |
| 第2項 営業外費用 | 79, 340千円 |
| 第3項 特別損失 | 30, 150千円 |
| 第4項 予備費 | 500千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額401, 237千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37, 238千円、過年度分損益勘定留保資金245, 513千円及び当年度分損益勘定留保資金118, 486千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第 1 款 資 本 的 収 入	6 1 7 , 0 9 8 千 円
第 1 項 企 業 債	4 2 0 , 9 0 0 千 円
第 2 項 出 資 金	2 0 , 6 8 2 千 円
第 3 項 国 庫 補 助 金	1 2 , 7 7 7 千 円
第 4 項 他 会 計 補 助 金	9 9 , 8 1 3 千 円
第 5 項 他 会 計 負 担 金	2 0 , 2 3 1 千 円
第 6 項 工 事 負 担 金	4 2 , 6 9 4 千 円
第 7 項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千 円

支 出	
第 1 款 資 本 的 支 出	1 , 0 1 8 , 3 3 5 千 円
第 1 項 建 設 改 良 費	5 5 7 , 2 6 4 千 円
第 2 項 企 業 債 償 還 金 (企 業 債)	4 6 1 , 0 7 1 千 円

第 5 条 起 債 の 目 的 、 限 度 額 、 起 債 の 方 法 、 利 率 及 び 償 還 の 方 法 は 、 次 の と お り と 定 め る 。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
解体撤去事業	千 円 29,700	証 書 借 入 れ 又 は 証 券 発 行	3.00% 以 内 (た だ し 、 利 率 見 直 し 方 式 で 借 り 入 れ る 場 合 、 利 率 の 見 直 し を 行 っ た 後 に お い て は 、 当 該 見 直 し 後 の 利 率)	政 府 資 金 の 場 合 は 、 そ の 融 資 条 件 に よ る 。 銀 行 そ の 他 の 場 合 は 債 権 者 と 協 議 し て 定 め る 。 た だ し 、 企 業 財 政 の 都 合 に よ り 据 置 期 間 及 び 償 還 期 限 を 短 縮 し 、 も し く は 繰 上 償 還 又 は 低 利 に 借 換 え す る こ と が で き る 。
配水管等整備事業	420,900			

(一 時 借 入 金)

第 6 条 一 時 借 入 金 の 限 度 額 は 、 2 0 0 , 0 0 0 千 円 と 定 め る 。

(予 定 支 出 の 各 項 の 経 費 の 金 額 の 流 用)

第 7 条 予 定 支 出 の 各 項 の 経 費 の 金 額 を 流 用 す る こ と が で き る 場 合 は 、 次 の と お り と 定 め る 。

(1) 営 業 費 用 、 営 業 外 費 用 及 び 特 別 損 失 の 間 の 流 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 73,072千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、105,335千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、18,207千円と定める。

令和7年2月25日提出

能代市長 齊藤 滋 宣

議案第42号

令和7年度能代市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度能代市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| (1) 給水戸数 | 816戸 |
| (2) 年間総給水量 | 148,786 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 408 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業配水管等整備事業事業費 | 32,440千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|--------------|----------|
| 第1款 簡易水道事業収益 | 35,829千円 |
| 第1項 営業収益 | 17,160千円 |
| 第2項 営業外収益 | 18,668千円 |
| 第3項 特別利益 | 1千円 |

支 出

- | | |
|--------------|----------|
| 第1款 簡易水道事業費用 | 41,290千円 |
| 第1項 営業費用 | 37,677千円 |
| 第2項 営業外費用 | 3,413千円 |
| 第3項 予備費 | 200千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10千円は、引継金10千円で補てんするものとする。）。

収 入

- | | |
|------------|----------|
| 第1款 資本的収入 | 44,185千円 |
| 第1項 他会計補助金 | 44,185千円 |

支 出

第1款 資 本 的 支 出 4 4 , 1 9 5 千円

第1項 建 設 改 良 費 3 2 , 4 5 0 千円

第2項 企 業 債 償 還 金 1 1 , 7 4 5 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 2 , 9 7 6 千円

(他会計からの補助金)

第7条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4 9 , 4 4 6 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は、1 8 1 千円と定める。

令和7年2月25日提出

能代市長 齊 藤 滋 宣

議案第43号

令和7年度能代市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度能代市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 主要な建設改良事業 工業用水道施設整備事業 事業費 862,815千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	116,977千円
第1項 営業外収益	116,977千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費用	43,808千円
第1項 営業費用	2,245千円
第2項 営業外費用	41,563千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 資本的収入	862,815千円
第1項 企業債	855,000千円
第2項 他会計補助金	7,815千円
支 出	
第1款 資本的支出	862,815千円
第1項 建設改良費	862,815千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道施設 整備事業	千円 855,000	証書借入れ 又は証券発行	3.00%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる場合、利率の 見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金の場合は、その融資条件による。銀行 その他の場合は債権者と協議して定める。ただ し、企業財政の都合により据置期間及び償還期 限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換 えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,457千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、51,623千円である。

令和7年2月25日提出

能代市長 齊藤 滋 宣

議案第44号

令和7年度能代市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度能代市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 公共下水道事業

(1) 排水戸数	12,436戸	
(2) 年間総処理水量	4,653,648m ³	
(3) 一日平均処理水量	12,715m ³	
(4) 主要な建設改良事業	管渠建設改良事業事業費	1,112,168千円
	ポンプ場建設改良事業事業費	140,000千円
	処理場建設改良事業事業費	20,000千円

2 公共浄化槽事業

(1) 維持管理基数	2,256基	
(2) 主要な建設改良事業	公共浄化槽建設改良事業事業費	76,413千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		2,011,205千円
第1項 営業収益		920,175千円
第2項 営業外収益		1,091,029千円
第3項 特別利益		1千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		1,884,970千円
第1項 営業費用		1,723,539千円
第2項 営業外費用		160,611千円
第3項 特別損失		520千円
第4項 予備費		300千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額635,822千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,428千円、過年度分損益勘定留保資金590,394千円で補てんするものとする。）。

収入	
第1款 資本的収入	1,796,931千円
第1項 企業債	1,274,600千円
第2項 出資金	49,677千円
第3項 国庫補助金	427,285千円
第4項 他会計補助金	2,684千円
第5項 負担金	42,685千円
支出	
第1款 資本的支出	2,432,753千円
第1項 建設改良費	1,367,636千円
第2項 企業債償還金	1,065,117千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度水洗便所改造資金利子補給費補助金	令和 年度 8 ～ 12	令和7年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額
令和7年度水洗便所改造資金損失補償	7 ～ 12	令和7年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額
令和7年度浄化槽設置資金利子補給費補助金	8 ～ 12	令和7年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額
令和7年度浄化槽設置資金損失補償	7 ～ 12	令和7年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 849,400	証書借入れ 又は証券発行	3.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合は、その融資条件による。銀行その他の場合は債権者と協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
下水道事業債 (特別措置分)	26,700			
資本費平準化債	348,500			
特定地域生活排水処理事業	50,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、670,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 80,307千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、563,352千円である。

令和7年2月25日提出

能代市長 齊藤 滋 宣

令和 7 年度 予算 に関する 説明 書

水道事業会計予算

令和7年度 能代市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 水道事業収益			1,249,098	
	1. 営業収益		1,012,466	
		1. 給水収益	942,951	水道料金及び消費税相当額
		2. 受託工事収益	19,800	受託工事に対する収益
		3. その他の営業収益	49,715	下水道使用料徴収事務受託収入等
	2. 営業外収益		206,931	
		1. 受取利息	9	
		2. 他会計補助金	5,522	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	199,972	
		4. 雑収益	1,428	庁舎管理負担金等
	3. 特別利益		29,701	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. その他特別利益	29,700	公営企業施設等整理債

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 水道事業費用			1,156,395	
	1. 営業費用		1,046,405	
		1. 原水及び浄水費	251,823	浄水場運転管理等委託料、人件費等
		2. 配水及び給水費	110,075	修繕費、量水器取替等委託料、人件費等
		3. 業 務 費	124,520	徴収事務等委託料、人件費等
		4. 総 係 費	37,031	庁舎管理負担金、人件費等
		5. 受 託 工 事 費	19,800	配水管移設工事費
		6. 減 価 償 却 費	500,080	
		7. 資 産 減 耗 費	3,075	
		8. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		79,340	
		1. 支 払 利 息	72,461	企業債利息、一時借入金利息
		2. 消 費 税	6,877	
		3. 雑 支 出	2	
	3. 特別損失		30,150	
		1. 過年度損益修正損	450	過年度分水道料金還付金
		2. 解体撤去事業費	29,700	臥竜山浄水場解体撤去に伴う導水管閉塞工事費
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資本的收入			617,098	
	1. 企業債		420,900	
		1. 企業債	420,900	
	2. 出資金		20,682	
		1. 出資金	20,682	水道管耐震化事業一般会計出資金
	3. 国庫補助金		12,777	
		1. 国庫補助金	12,777	生活基盤施設耐震化等交付金
	4. 他会計補助金		99,813	
		1. 他会計補助金	99,813	一般会計補助金
	5. 他会計負担金		20,231	
		1. 他会計負担金	20,231	消火栓施設工事一般会計負担金
	6. 工事負担金		42,694	
		1. 工事負担金	42,694	配水管移設工事負担金
	7. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,018,335	
	1. 建 設 改 良 費		557,264	
		1. 建 設 費	550,459	工事請負費、委託料、人件費等
		2. 機 械 及 び 装 置	898	新設量水器
		3. 工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	5,907	事務用パソコン
	2. 企 業 債 償 還 金		461,071	
		1. 企 業 債 償 還 金	461,071	企業債元金償還金

令和7年度 能代市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	25,928,000
	減価償却費	500,080,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,253,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	103,000
	長期前受金戻入額	△ 199,972,000
	受取利息及び受取配当金	△ 9,000
	支払利息	72,461,000
	固定資産除却損	2,776,000
	未収金の増減額 (△は増加)	17,321,000
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 10,390,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,453,000
	小計	404,592,000
	利息及び配当金の受取額	9,000
	利息の支払額	△ 72,461,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	332,140,000
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 509,709,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	国庫補助金等による収入	12,777,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	62,925,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 434,006,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	420,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 446,051,000
	その他の企業債による収入	29,700,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 15,020,000
	他会計等からの出資による収入	120,495,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	110,024,000
IV	資金増加(減少)額	8,158,000
V	資金期首残高	436,992,218
VI	資金期末残高	445,150,218

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 （会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0 人	(0) 9 人	0	35,248	21,475	56,723	16,349	73,072	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 9人
前年度	0	(0) 9	0	33,553	19,960	53,513	14,697	68,210	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 9人
比 較	0	(0) 0	0	1,695	1,515	3,210	1,652	4,862	職員数0人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 0人

※職員数欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当
	本年度	1,443	297	265	581	993	2,937	256
	前年度	991	831	187	546	825	2,897	227
	比 較	452	△534	78	35	168	40	29
	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉手当	寒 冷 地 手 当				計
	本年度	9	14,208	486				21,475
	前年度	9	12,899	548				19,960
	比 較	0	1,309	△62				1,515

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
会計年度任用職員以外の職員	給 料	1,695	昇給に伴う増加分	331	給与改定の状況 ・扶養手当 配偶者に係る手当を引下げ(△3,500円/月)、 子に係る手当を引上げ(1,500円/月) ・管理職手当の引上げ 3,700円～8,800円/月
			その他の増減分	1,364	
	手 当	1,515	給与改定に伴う増減分	448	扶養手当 260
					管理職手当 188
			その他の増減分	1,067	扶養手当 192
					住居手当 △534
					通勤手当 78
					特殊勤務手当 35
					管理職手当 △20
					時間外勤務手当 40
					休日勤務手当 29
					期末勤勉手当 1,309
					寒冷地手当 △62

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
令和7年4月1日現在	平均給料月額	358,695 円	303,479 円
	平均給与月額	386,036 円	333,588 円
	平 均 年 齢	47.0 歳	38.2 歳
令和6年4月1日現在	平均給料月額	355,348 円	277,506 円
	平均給与月額	389,597 円	301,956 円
	平 均 年 齢	47.6 歳	34.8 歳

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	195,880 円	195,880 円
大 学 卒	227,201 円	227,201 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
令和7年4月1日現在	1 級	2 人	22.2 %	令和6年4月1日現在	1 級	2 人	22.2 %
	2 級	1	11.1		2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1		3 級	1	11.1
	4 級	3	33.3		4 級	3	33.3
	5 級	1	11.1		5 級	1	11.1
	6 級	1	11.2		6 級	1	11.2
	7 級				7 級		
	計	9	100.0		計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇 給

区 分			行 政 職	区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6		昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号給数別内訳	1 号給 (人)			号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)				2 号給 (人)	
		3 号給 (人)				3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	6			4 号給 (人)	8
		6 号給 (人)				6 号給 (人)	
		8 号給 (人)				8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		66.7		比 率 (B) / (A) (%)		88.9

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	1.6
支給対象職員の比率 (令和 7 年 4 月 1 日現在) (%)	63.6
支給対象職員一人当たり平均支給月額 (円)	6,052
代表的な特殊勤務手当の名称	企 業 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2 . 3 0 0 月 分	2 . 3 0 0 月 分	4 . 6 0 0 月 分	有	
前 年 度	2 . 2 2 5 月 分	2 . 2 2 5 月 分	4 . 4 5 0 月 分	有	
一 般 会 計 の 制 度	2 . 3 0 0 月 分	2 . 3 0 0 月 分	4 . 6 0 0 月 分	有	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
水道料金等徴収システム更新業務	4 2, 5 7 0	令和 年度 5 ～ 6	11, 514	令和 年度 7 ～ 9	31, 056			31, 056
浄水場等運転管理業務	6 3 7, 1 6 7	4 ～ 6	224, 680	7 ～ 9	412, 487			412, 487
水道料金等徴収事務業務委託費	4 8 8, 9 5 3	5 ～ 6	87, 758	7 ～ 1 0	401, 195			401, 195
総合振込等データ送信手数料	8, 8 1 5	5 ～ 6	1, 763	7 ～ 1 0	7, 052			8, 815
公用車リース料	1, 4 1 4	6		7 ～ 8	1, 414			1, 414
コンビニエンスストア等収納事務 手数料	2 1, 9 5 5	6		7 ～ 1 1	21, 955			21, 955
水道施設遠方監視操作設備維持管 理業務委託費	2 3, 4 8 6	6	1, 628	7 ～ 1 5	21, 858			21, 858

令和7年度 能代市水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和8年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土	地		185,556,080
ロ. 建	物	721,985,239	
減価償却累計額		<u>△ 355,404,114</u>	366,581,125
ハ. 構	築 物	20,603,765,046	
減価償却累計額		<u>△ 9,373,627,739</u>	11,230,137,307
ニ. 機 械 及 び 装 置		3,171,035,671	
減価償却累計額		<u>△ 2,459,674,100</u>	711,361,571
ホ. 車 両 運 搬 具		12,853,996	
減価償却累計額		<u>△ 12,211,296</u>	642,700
ヘ. 工 具 器 具 備 品		146,900,799	
減価償却累計額		<u>△ 110,854,192</u>	36,046,607
ト. 建 設 仮 勘 定			<u>95,327,053</u>

有形固定資産合計

12,625,652,443

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権		581,600	
ロ. 橋 り ょ う 利 用 権		<u>1,673,842</u>	

無形固定資産合計

2,255,442

固定資産合計

12,627,907,885

2. 流動資産

(1) 現金預金		445,150,218	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	71,434,883		
ロ. 営業外未収金	126,017,000		
未収金合計		197,451,883	
(3) 貸倒引当金		△ 2,019,372	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	14,158,000		
ロ. 量水器	27,028,230		
貯蔵品合計		41,186,230	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	9,865,657		
その他流動資産合計		9,865,657	
流動資産合計			691,634,616
資産合計			13,319,542,501

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	4,605,710,029		
ロ. その他の企業債	121,034,000		
企業債合計		4,726,744,029	
固定負債合計			4,726,744,029

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債

408,586,000

ロ. その他の企業債

11,300,000

企業債合計

419,886,000

(2) 未 払 金

イ. 営業未払金

33,728,892

ロ. 未払消費税

1,720,000

未払金合計

35,448,892

(3) 引 当 金

6,090,000

(4) その他流動負債

イ. 預り金

45,731,855

その他流動負債合計

45,731,855

流動負債合計

507,156,747

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

6,370,024,657

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 3,592,541,964

繰延収益合計

2,777,482,693

負債合計

8,011,383,469

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固有資本金

15,512,546

ロ. 繰入資本金

2,564,205,781

ハ. 組入資本金

2,640,555,705

自己資本金合計		5,220,274,032	
資本金合計			5,220,274,032
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	25,928,000		
その他未処分利益剰余金変動額	61,957,000		
利益剰余金合計		87,885,000	
剰余金合計			87,885,000
資本金合計			5,308,159,032
負債資本合計			13,319,542,501

令和6年度 能代市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

1. 水道事業営業収益			
(1) 給水収益	867,109,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	44,724,000	911,833,000	
2. 水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	212,259,000		
(2) 配水及び給水費	93,098,000		
(3) 業務費	111,893,000		
(4) 総係費	35,838,000		
(5) 受託工事費	0		
(6) 減価償却費	498,847,000		
(7) 資産減耗費	16,059,000		
(8) その他の営業費用	1,000	967,995,000	
営業損失			56,162,000
3. 水道事業営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計補助金	5,724,000		
(3) 長期前受金戻入	200,880,000		
(4) 雑収益	1,327,000	207,932,000	
4. 水道事業営業外費用			
(1) 支払利息	70,504,000		
(2) 雑支出	2,000	70,506,000	137,426,000
経常利益			81,264,000

5. 水道事業特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6. 水道事業特別損失			
(1) 過年度損益修正損	410,000		
(2) 解体撤去事業費	18,398,000		
(3) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>18,808,000</u>	<u>△ 18,807,000</u>
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>△ 500,000</u>
当年度純利益			61,957,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>85,616,753</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>147,573,753</u></u>

令和6年度 能代市水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和7年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土	地		185,556,080	
ロ. 建	物	721,985,239		
減価償却累計額		△ 341,529,114	380,456,125	
ハ. 構	築 物	20,140,222,046		
減価償却累計額		△ 8,961,241,739	11,178,980,307	
ニ. 機 械 及 び 装 置		3,157,343,671		
減価償却累計額		△ 2,391,696,100	765,647,571	
ホ. 車 両 運 搬 具		12,853,996		
減価償却累計額		△ 12,211,296	642,700	
ヘ. 工 具 器 具 備 品		139,393,799		
減価償却累計額		△ 105,320,192	34,073,607	
ト. 建 設 仮 勘 定			73,137,053	
有形固定資産合計				12,618,493,443

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権			581,600	
ロ. 橋 り ょ う 利 用 権			1,980,842	
無形固定資産合計				2,562,442
固定資産合計				12,621,055,885

2. 流動資産

(1) 現金預金

436,992,218

(2) 未収金

イ. 営業未収金

72,257,883

ロ. 営業外未収金

142,515,000

未収金合計

214,772,883

(3) 貸倒引当金

△ 3,272,372

(4) 貯蔵品

イ. 材料

12,459,000

ロ. 量水器

18,337,230

貯蔵品合計

30,796,230

(5) その他流動資産

イ. 預り金

9,865,657

その他流動資産合計

9,865,657

流動資産合計

689,154,616

資産合計

13,310,210,501

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債

4,593,396,029

ロ. その他の企業債

102,634,000

企業債合計

4,696,030,029

固定負債合計

4,696,030,029

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債

446,051,000

ロ. そ の 他 の 企 業 債

15,020,000

企 業 債 合 計

461,071,000

(2) 未 払 金

イ. 営 業 未 払 金

31,610,892

ロ. 未 払 消 費 税

6,291,000

未 払 金 合 計

37,901,892

(3) 引 当 金

5,987,000

(4) そ の 他 流 動 負 債

イ. 預 り 金

45,731,855

そ の 他 流 動 負 債 合 計

45,731,855

流 動 負 債 合 計

550,691,747

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

6,294,322,657

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 3,419,413,964

繰 延 収 益 合 計

2,874,908,693

負 債 合 計

8,121,630,469

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

15,512,546

ロ. 繰 入 資 本 金

2,470,554,781

ハ. 組 入 資 本 金

2,554,938,952

自己資本金合計		5,041,006,279	
資本金合計			5,041,006,279
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	61,957,000		
その他未処分利益剰余金変動額	85,616,753		
利益剰余金合計		147,573,753	
剰余金合計			147,573,753
資本金合計			5,188,580,032
負債資本合計			13,310,210,501

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

水道料金債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は496,584千円である。

Ⅲ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

能代地区の給水区域において水道水を供給する水道事業（能代地区）及び旧二ツ井・荷上場地区簡易水道において水道水を供給する水道事業（二ツ井・荷上場地区）の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業 (能代地区)	水道事業 (二ツ井・荷上場地区)	合 計
営業収益	872,652	48,129	920,781
営業費用	912,678	88,613	1,001,291
営業損益	△ 40,026	△ 40,484	△ 80,510
経常損益	51,827	2,010	53,837
セグメント資産	11,764,049	1,555,494	13,319,543
セグメント負債	6,745,097	1,266,286	8,011,383
その他の項目			
他会計補助金	7,059	98,276	105,335
減価償却費	446,405	53,675	500,080
支払利息	66,659	5,802	72,461
特別利益	29,701	0	29,701
特別損失	27,364	46	27,410
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	50,563	△ 43,711	6,852

簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算

令和7年度 能代市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 簡易水道事業収益			35,829	
	1. 営 業 収 益		17,160	
		1. 給 水 収 益	17,083	水道料金及び消費税相当額
		2. その他の営業収益	77	新規加入手数料
	2. 営 業 外 収 益		18,668	
		1. 受 取 利 息	1	
		2. 他 会 計 補 助 金	5,261	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	13,405	
		4. 雑 収 益	1	
	3. 特 別 利 益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 簡易水道事業費用			41,290	
	1. 営 業 費 用		37,677	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	17,431	指定管理料、保険料
		2. 配 水 及 び 給 水 費	1,642	修繕費、量水器取替等委託料、保険料等
		3. 業 務 費	302	料金徴収業務委託料
		4. 総 係 費	3,515	人件費、賃借料、印刷製本費等
		5. 減 価 償 却 費	14,787	
	2. 営 業 外 費 用		3,413	
		1. 支 払 利 息	2,625	企業債利息
		2. 消 費 税	788	
	3. 予 備 費		200	
		1. 予 備 費	200	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資 本 的 収 入			44,185	
	1. 他 会 計 補 助 金		44,185	
		1. 他 会 計 補 助 金	44,185	一般会計補助金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資 本 的 支 出			44,195	
	1. 建 設 改 良 費		32,450	
		1. 建 設 費	32,440	委託料、人件費
		2. 機 械 及 び 装 置	10	新設量水器
	2. 企 業 債 償 還 金		11,745	
		1. 企 業 債 償 還 金	11,745	企業債元金償還金

令和7年度 能代市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 4,408,000
	減価償却費	14,787,000
	長期前受金戻入額	△ 13,405,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	2,625,000
	未収金の増減額 (△は増加)	1,495,000
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 59,000
	未払金の増減額 (△は減少)	214,000
	小計	1,248,000
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 2,625,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,376,000
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 33,518,000
	無形固定資産の取得による支出	0
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,518,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,745,000
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	他会計等からの出資による収入	44,185,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	32,440,000
IV	資金増加(減少)額	△ 2,454,000
V	資金期首残高	2,939,132
VI	資金期末残高	485,132

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 （会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0 人	(0) 1 人	0	1,151	1,263	2,414	562	2,976	職員数1人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 1人
前年度	0	(0) 1	0	1,189	1,143	2,332	572	2,904	職員数1人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 1人
比 較	0	(0) 0	0	△38	120	82	△10	72	職員数0人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 0人

※職員数欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本年度	104	22	13	0	317	0	0
	前年度	92	0	15	0	301	0	0
	比 較	12	22	△2	0	16	0	0
内 訳	区 分	期末勤勉手当	寒 冷 地 手 当					計
	本年度	757	50					1,263
	前年度	664	71					1,143
	比 較	93	△21					120

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
会計年度任用職員以外の職員	給 料	△38	昇給に伴う増加分	19		給与改定の状況 ・扶養手当 配偶者に係る手当を引下げ（△3,500円/月）、 子に係る手当を引上げ（1,500円/月） ・管理職手当の引上げ 3,700円～8,800円/月
			その他の増減分	△57		
	手 当	120	給与改定に伴う増減分	14	扶養手当 14	
			その他の増減分	106	扶養手当 △2	
					住居手当 22	
					通勤手当 △2	
					時間外勤務手当 16	
					期末勤勉手当 93	
					寒冷地勤務手当 △21	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
令和7年4月1日現在	平均給料月額	287,476 円	— 円
	平均給与月額	316,501 円	— 円
	平 均 年 齢	36.0 歳	— 歳
令和6年4月1日現在	平均給料月額	296,947 円	— 円
	平均給与月額	323,472 円	— 円
	平 均 年 齢	40.3 歳	— 歳

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	195,880 円	195,880 円
大 学 卒	227,201 円	227,201 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
令和7年4月1日現在	1 級	人	%	令和6年4月1日現在	1 級	人	%
	2 級				2 級		
	3 級	1	100.0		3 級	1	100.0
	4 級				4 級		
	5 級				5 級		
	6 級				6 級		
	7 級				7 級		
	計	1	100.0		計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇 給

区 分			行 政 職	区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1		昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	1号給 (人)			号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)				2号給 (人)	
		3号給 (人)				3号給 (人)	
		4号給 (人)	1			4号給 (人)	1
		6号給 (人)				6号給 (人)	
		8号給 (人)				8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0		比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2 . 3 0 0 月分	2 . 3 0 0 月分	4 . 6 0 0 月分	有	
前 年 度	2 . 2 2 5 月分	2 . 2 2 5 月分	4 . 4 5 0 月分	有	
一 般 会 計 の 制 度	2 . 3 0 0 月分	2 . 3 0 0 月分	4 . 6 0 0 月分	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
総合振込等データ送信手数料	5	令和 年度 6	1	令和 年度 7 ～ 1 0	4			4

令和7年度 能代市簡易水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和8年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土	地	1,387,346	
ロ. 建	物	11,165,272	
減価償却累計額		△ 2,271,838	8,893,434
ハ. 構	築 物	282,000,350	
減価償却累計額		△ 36,040,188	245,960,162
ニ. 機 械 及 び 装 置		19,103,774	
減価償却累計額		△ 6,582,670	12,521,104
ホ. 車 両 運 搬 具		0	
減価償却累計額		0	0
ヘ. 工 具 器 具 備 品		0	
減価償却累計額		0	0
ト. 建 設 仮 勘 定		33,508,000	
有形固定資産合計			302,270,046
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 施 設 利 用 権		0	
ロ. その他無形固定資産		984,000	
無形固定資産合計			984,000
固定資産合計			303,254,046

2. 流動資産

(1) 現金預金		485,132	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	0		
ロ. 営業外未収金	0		
ハ. その他未収金	0		
未収金合計		0	
(3) 貸倒引当金		0	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	0		
ロ. 水量水器	59,000		
貯蔵品合計		59,000	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	0		
その他流動資産合計		0	
流動資産合計			544,132
資産合計			303,798,178

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	109,699,253		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		109,699,253	
固定負債合計			109,699,253

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債

11,944,000

ロ. その他の企業債

0

企業債合計

11,944,000

(2) 未払金

イ. 営業未払金

1,476,000

ロ. 未払消費税

788,000

ハ. その他の未払金

0

未払金合計

2,264,000

(3) 引当金

0

(4) その他流動負債

イ. 預り金

0

その他流動負債合計

0

流動負債合計

14,208,000

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

240,279,695

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 33,425,237

繰延収益合計

206,854,458

負債合計

330,761,711

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ. 固有資本金

0

ロ. 繰入資本金

0

ハ. 組入資本金

0

自己資本金合計		0	
資本金合計			0
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	165,200		
ロ. 市補助・負担金	960,146		
資本剰余金合計		1,125,346	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度純損失	△ 28,088,879		
利益剰余金合計		△ 28,088,879	
剰余金合計			△ 26,963,533
資本合計			△ 26,963,533
負債資本合計			303,798,178

令和6年度 能代市簡易水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

1. 簡易水道事業営業収益			
(1) 給水収益	15,900,000		
(2) その他の営業収益	71,000	15,971,000	
2. 簡易水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	17,496,000		
(2) 配水及び給水費	1,735,000		
(3) 総係費	3,412,000		
(4) 減価償却費	14,890,000	37,533,000	
営業損失			21,562,000
3. 簡易水道事業営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計補助金	5,440,000		
(3) 長期前受金戻入	13,477,000		
(4) 雑収益	1,000	18,919,000	
4. 簡易水道事業営業外費用			
(1) 支払利息	2,830,000	2,830,000	16,089,000
経常損失			5,473,000
5. 簡易水道事業特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
6. 簡易水道事業特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	1,000
7. 予備費			
(1) 予備費	200,000	200,000	△ 200,000
当年度純損失			5,672,000
前年度未処理欠損金			18,008,879
当年度未処理欠損金			23,680,879

令和6年度 能代市簡易水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和7年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		1,387,346	
ロ. 建 物	11,165,272		
減価償却累計額	△ 1,514,838	9,650,434	
ハ. 構 築 物	282,000,350		
減価償却累計額	△ 24,009,188	257,991,162	
ニ. 機 械 及 び 装 置	19,093,774		
減価償却累計額	△ 4,706,670	14,387,104	
ホ. 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ. 工 具 器 具 備 品	0		
減価償却累計額	0	0	
ト. 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計		283,416,046	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 施 設 利 用 権		0	
ロ. その他無形固定資産		1,107,000	
無形固定資産合計		1,107,000	
固定資産合計			284,523,046

2. 流動資産

(1) 現金預金 2,939,132

(2) 未収金

イ. 営業未収金 1,495,000

ロ. 営業外未収金 0

ハ. その他未収金 0

未収金合計 1,495,000

(3) 貸倒引当金 0

(4) 貯蔵品

イ. 材料 0

ロ. 量水器 0

貯蔵品合計 0

(5) その他流動資産

イ. 預り金 0

その他流動資産合計 0

流動資産合計

資産合計 4,434,132

288,957,178

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債 121,643,253

ロ. その他の企業債 0

企業債合計 121,643,253

固定負債合計 121,643,253

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	11,745,000		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		11,745,000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	1,481,000		
ロ. 未払消費税	569,000		
ハ. その他の未払金	0		
未払金合計		2,050,000	
(3) 引当金		0	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	0		
その他流動負債合計		0	
流動負債合計			13,795,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		196,094,695	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 20,020,237	
繰延収益合計			176,074,458
負債合計			311,512,711

資 本 の 部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ. 固有資本金	0	
ロ. 繰入資本金	0	
ハ. 組入資本金	0	

自己資本金合計		0	
資本金合計			0
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	165,200		
ロ. 市補助・負担金	960,146		
資本剰余金合計		1,125,346	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度純損失	△ 23,680,879		
利益剰余金合計		△ 23,680,879	
剰余金合計			△ 22,555,533
資本合計			△ 22,555,533
負債資本合計			288,957,178

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備える必要がないため、賞与引当金は計上していない。

(3)貸倒引当金

水道料金債権の不納欠損による損失は発生しない見込みのため、貸倒引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は121,644千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

富根地区簡易水道事業及び仁鮎地区簡易水道事業に加え、新たに二ツ井地域簡易水道事業を含めた3つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位 千円)

区分	富根地区 簡易水道事業	仁鮎地区 簡易水道事業	二ツ井地域 簡易水道事業	合 計
営業収益	7,766	7,835	0	15,601
営業費用	15,230	20,623	0	35,853
営業損益	△ 7,464	△ 12,788	0	△ 20,252
経常損益	△ 1,734	△ 2,475	0	△ 4,209
セグメント資産	82,115	189,243	32,440	303,798
セグメント負債	88,365	209,957	32,440	330,762
その他の項目				
他会計補助金	2,535	14,471	32,440	49,446
減価償却費	4,610	10,177	0	14,787
支払利息	61	2,564	0	2,625
特別利益	1	0	0	1
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 4,500	△ 9,209	32,440	18,731

工 業 用 水 道 事 業 会 計 予 算

令和7年度 能代市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 工業用水道事業収益			116,977	
	1. 営業外収益		116,977	
		1. 他会計補助金	43,808	一般会計補助金
		2. 消費税還付金	73,169	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 工業用水道事業費用			43,808	
	1. 営業費用		2,245	
		1. 総 係 費	2,245	人件費、賃借料等
	2. 営業外費用		41,563	
		1. 支払利息	41,563	企業債利息、一時借入金利息

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資 本 的 収 入			862,815	
	1. 企 業 債		855,000	
		1. 企 業 債	855,000	
	2. 他 会 計 補 助 金		7,815	
		1. 他 会 計 補 助 金	7,815	一般会計補助金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資 本 的 支 出			862,815	
	1. 建 設 改 良 費		862,815	
		1. 建 設 費	862,462	工事請負費、委託料、人件費等
		2. 工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	353	事務用パソコン

令和 7 年度 能代市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	91,000
減価償却費	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,000
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	41,563,000
固定資産除却損	0
未収金の増減額 (△は増加)	10,217,000
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,400,070
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	46,484,930
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 41,563,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,921,930

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 785,044,000
有形固定資産の売却による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 785,044,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	855,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
他会計等からの出資による収入	7,815,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	862,815,000

IV 資金増加 (減少) 額

82,692,930

V 資金期首残高

28,854,875

VI 資金期末残高

111,547,805

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0 人	(0) 1 人	0	3,928	2,787	6,715	1,742	8,457	職員数1人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 1人
前年度	0	(0) 1	0	4,062	3,335	7,397	1,902	9,299	職員数1人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 1人
比 較	0	(0) 0	0	△134	△548	△682	△160	△842	職員数0人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 0人

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本年度	260	0	43	315	0	0	0
	前年度	450	0	187	332	0	0	0
	比 較	△190	0	△144	△17	0	0	0
内 訳	区 分	期末勤勉手当	寒冷地手当					計
	本年度	2,103	66					2,787
	前年度	2,277	89					3,335
	比 較	△174	△23					△548

２．給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
会計年度任用職員以外の職員	給 料	△134	昇給に伴う増加分	21	給与改定の状況 ・扶養手当 配偶者に係る手当を引下げ（△3,500円/月）、 子に係る手当を引上げ（1,500円/月） ・管理職手当の引上げ 3,700円～8,800円/月
			その他の増減分	△155	
	手 当	△548	給与改定に伴う増減分	72	扶養手当 △5
					管理職手当 77
			その他の増減分	△620	扶養手当 △185
					通勤手当 △144
					管理職手当 △94
					期末勤勉手当 △174
					寒冷地手当 △23

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
令和7年4月1日現在	平均給料月額	392,064 円	— 円
	平均給与月額	453,764 円	— 円
	平 均 年 齢	53.0 歳	— 歳
令和6年4月1日現在	平均給料月額	406,091 円	— 円
	平均給与月額	502,991 円	— 円
	平 均 年 齢	54.0 歳	— 歳

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	195,880 円	195,880 円
大 学 卒	227,201 円	227,201 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
令和7年4月1日現在	1 級	人	%	令和6年4月1日現在	1 級	人	%
	2 級				2 級		
	3 級				3 級		
	4 級				4 級		
	5 級	1	100.0		5 級		
	6 級				6 級	1	100.0
	7 級				7 級		
	計	1	100.0		計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分			行 政 職	区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1		昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	1号給 (人)			号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)				2号給 (人)	
		3号給 (人)				3号給 (人)	1
		4号給 (人)	1			4号給 (人)	
		6号給 (人)				6号給 (人)	
		8号給 (人)				8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0		比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別		支 給 率	支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月				
本 年 度	2 . 3 0 0 月分	2 . 3 0 0 月分	4 . 6 0 0 月分		有	
前 年 度	2 . 2 2 5 月分	2 . 2 2 5 月分	4 . 4 5 0 月分		有	
一 般 会 計 の 制 度	2 . 3 0 0 月分	2 . 3 0 0 月分	4 . 6 0 0 月分		有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	当年度分消費税 資本的収支調整額						
1 資本的支出	1 建設改良費	工業用水道施設整備事業	令和 6 年度	719, 400	719, 400			719, 400		719, 400		% 35.4
			令和 7 年度	782, 147	782, 100	47		782, 147	782, 147		38.4	
			令和 8 年度	533, 354	533, 300	54				533, 354	26.1	
			計	2, 034, 901	2, 034, 800	101		719, 400	782, 147	1, 501, 547	533, 354	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
総合振込等データ送信手数料	5	令和 年度 5 ～ 6	1	令和 年度 7 ～ 10	4			4

令和7年度 能代市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和8年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		46,515,452	
ロ. 建 物	0		
減価償却累計額	0	0	
ハ. 構 築 物	0		
減価償却累計額	0	0	
ニ. 機 械 及 び 装 置	0		
減価償却累計額	0	0	
ホ. 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ. 工 具 器 具 備 品	321,000		
減価償却累計額	0	321,000	
ト. 建 設 仮 勘 定		1,850,853,433	
有形固定資産合計			1,897,689,885
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 施 設 利 用 権		0	
ロ. その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			0
固定資産合計			1,897,689,885

2. 流動資産

(1) 現金預金

111,547,805

(2) 未収金

イ. 営業未収金

0

ロ. 営業外未収金

73,169,000

ハ. その他未収金

0

未収金合計

73,169,000

(3) 貸倒引当金

0

(4) 貯蔵品

イ. 材料

0

ロ. 量水器

0

貯蔵品合計

0

(5) その他流動資産

イ. 預り金

0

その他流動資産合計

0

流動資産合計

184,716,805

資産合計

2,082,406,690

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債

2,056,600,000

ロ. その他の企業債

0

企業債合計

2,056,600,000

固定負債合計

2,056,600,000

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債

0

ロ. その他の企業債

0

企業債合計

0

(2) 未払金

イ. 営業未払金

0

ロ. 未払消費税

0

ハ. その他の未払金

0

未払金合計

0

(3) 引当金

845,000

(4) その他流動負債

イ. 預り金

0

その他流動負債合計

0

流動負債合計

845,000

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

23,898,116

(2) 長期前受金収益化累計額

0

繰延収益合計

23,898,116

負債合計

2,081,343,116

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ. 固有資本金

0

ロ. 繰入資本金

273,884

ハ. 組入資本金

609,690

自 己 資 本 金 合 計		883,574	
資 本 金 合 計			883,574
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ. 当年度未処分利益剰余金			
当 年 度 純 利 益	91,000		
その他未処分利益剰余金変動額	89,000		
利 益 剰 余 金 合 計		180,000	
剰 余 金 合 計			180,000
資 本 合 計			1,063,574
負 債 資 本 合 計			2,082,406,690

令和6年度 能代市工業用水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

1. 工業用水道事業営業収益			
(1) 給水収益	<u>0</u>	<u>0</u>	
2. 工業用水道事業営業費用			
(1) 総係費	<u>2,109,000</u>	<u>2,109,000</u>	
営業損失			2,109,000
3. 工業用水道事業営業外収益			
(1) 他会計補助金	<u>6,557,000</u>	<u>6,557,000</u>	
4. 工業用水道事業営業外費用			
(1) 支払利息	<u>4,359,000</u>	<u>4,359,000</u>	<u>2,198,000</u>
経常利益			89,000
当年度純利益			89,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>609,690</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>698,690</u></u>

令和6年度 能代市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和7年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		46,515,452	
ロ. 建 物	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ハ. 構 築 物	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ニ. 機 械 及 び 装 置	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ホ. 車 両 運 搬 具	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ヘ. 工 具 器 具 備 品	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ト. 建 設 仮 勘 定		1,066,130,433	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,112,645,885
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 施 設 利 用 権		0	
ロ. そ の 他 無 形 固 定 資 産		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0
固 定 資 産 合 計			1,112,645,885

2. 流動資産

(1) 現金預金 28,854,875

(2) 未収金

イ. 営業未収金 0

ロ. 営業外未収金 83,386,000

ハ. その他未収金 0

未収金合計 83,386,000

(3) 貸倒引当金 0

(4) 貯蔵品

イ. 材料 0

ロ. 量水器 0

貯蔵品合計 0

(5) その他流動資産

イ. 預り金 0

その他流動資産合計 0

流動資産合計 112,240,875

資産合計 1,224,886,760

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債 1,201,600,000

ロ. その他の企業債 0

企業債合計 1,201,600,000

固定負債合計 1,201,600,000

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	0		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		0	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	5,400,070		
ロ. 未払消費税	0		
未払金合計		5,400,070	
(3) 引当金		831,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	0		
その他流動負債合計		0	
流動負債合計			6,231,070
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,083,116	
(2) 長期前受金収益化累計額		0	
繰延収益合計			16,083,116
負債合計			1,223,914,186

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	0		
ロ. 繰入資本金	273,884		
ハ. 組入資本金	0		

自己資本金合計		273,884	
資本金合計			273,884
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	89,000		
その他未処分利益剰余金変動額	609,690		
利益剰余金合計		698,690	
剰余金合計			698,690
資本合計			972,574
負債資本合計			1,224,886,760

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

下水道事業会計予算

令和7年度 能代市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 下水道事業収益			2,011,205	
	1. 営業収益		920,175	
		1. 下水道使用料	540,258	下水道使用料及び消費税相当額
		2. 他会計負担金	379,637	雨水処理負担金等
		3. その他営業収益	280	
	2. 営業外収益		1,091,029	
		1. 受取利息	1	
		2. 他会計補助金	560,668	一般会計補助金
		3. 補助金	16,000	
		4. 長期前受金戻入	452,629	
		5. 雑収益	2,761	
		6. 消費税還付金	58,970	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 下水道事業費用			1,884,970	
	1. 営 業 費 用		1,723,539	
		1. 管 渠 費	95,637	維持管理等委託料、修繕費、人件費等
		2. ポ ン プ 場 費	77,042	維持管理等委託料、動力費、修繕費等
		3. 処 理 場 費	280,924	維持管理等委託料、動力費、負担金等
		4. 公 共 浄 化 槽 費	143,437	維持管理委託料、法定検査手数料等
		5. 普 及 指 導 費	907	水洗便所改造資金利子補給費補助金等
		6. 業 務 費	40,671	公共下水道使用料徴収事務委託料
		7. 総 係 費	43,221	企業会計システム使用料、人件費等
		8. 減 価 償 却 費	1,040,350	
		9. 資 産 減 耗 費	1,349	
		10. そ の 他 営 業 費 用	1	
	2. 営 業 外 費 用		160,611	
		1. 支 払 利 息	160,610	企業債利息、一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	
	3. 特 別 損 失		520	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	520	過誤納使用料還付費用
	4. 予 備 費		300	
		1. 予 備 費	300	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資本的收入			1,796,931	
	1. 企業債		1,274,600	
		1. 企業債	1,274,600	
	2. 出資金		49,677	
		1. 出資金	49,677	一般会計出資金
	3. 国庫補助金		427,285	
		1. 国庫補助金	427,285	
	4. 他会計補助金		2,684	
		1. 他会計補助金	2,684	
	5. 負担金		42,685	
		1. 負担金	42,685	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資 本 的 支 出			2,432,753	
	1. 建 設 改 良 費		1,367,636	
		1. 管 渠 建 設 改 良 費	1,112,168	工事請負費、委託料、補償費、事務費
		2. ポンプ場建設改良費	140,000	工事請負費
		3. 処 理 場 建 設 改 良 費	20,000	委託料
		4. 公共浄化槽建設改良費	76,413	工事請負費、委託料、事務費
		5. 建 設 総 務 費	19,055	受益者負担金徴収事務等委託料、人件費等
	2. 企 業 債 償 還 金		1,065,117	
		1. 企 業 債 償 還 金	1,065,117	企業債元金償還金

令和 7 年度 能代市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	74,666,000
	減価償却費	1,040,350,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 62,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	172,000
	長期前受金戻入額	△ 452,629,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	160,610,000
	固定資産除却損	1,349,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,466,171
	未払金の増減額 (△は減少)	8,687,750
	小計	826,676,579
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 160,610,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	666,067,579
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,251,151,000
	国庫補助金等による収入	429,179,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,440,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 819,532,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,274,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,065,117,000
	他会計等からの出資による収入	49,677,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	259,160,000
IV	資金増加(減少)額	105,695,579
V	資金期首残高	1,928,244,821
VI	資金期末残高	2,033,940,400

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0 人	(3) 9 人	6,620	34,860	22,371	63,851	16,456	80,307	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 会計年度任用職員 0人 上記以外の職員 9人
前年度	0	(3) 9	5,916	32,583	23,026	61,525	15,310	76,835	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 会計年度任用職員 0人 上記以外の職員 9人
比 較	0	(0) 0	704	2,277	△655	2,326	1,146	3,472	職員数0人の内訳 再任用職員 0人 会計年度任用職員 0人 上記以外の職員 0人

※職員数欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本年度	1,363	594	244	878	2,100	37	24
	前年度	1,487	594	238	691	3,937	37	24
	比 較	△124	0	6	187	△1,837	0	0
内 訳	区 分	期末勤勉手当	寒冷地手当					計
	本年度	16,626	505					22,371
	前年度	15,345	673					23,026
	比 較	1,281	△168					△655

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0 人	(0) 9 人	0	34,860	19,735	54,595	14,662	69,257	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 再任用以外の職員 9人
前年度	0	(0) 9	0	32,583	20,783	53,366	13,757	67,123	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 再任用以外の職員 9人
比 較	0	(0) 0	0	2,277	△1,048	1,229	905	2,134	職員数0人の内訳 再任用職員 0人 再任用以外の職員 0人

※職員数欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本年度	1,363	594	244	878	2,100	37	24
	前年度	1,487	594	238	691	3,937	37	24
	比 較	△124	0	6	187	△1,837	0	0
	区 分	期末勤勉手当	寒冷地手当					計
	本年度	13,990	505					19,735
	前年度	13,102	673					20,783
	比 較	888	△168					△1,048

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	備考
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	(3) 0 人	6,620	0	2,636	9,256	1,794	11,050	
前年度	(3) 0	5,916	0	2,243	8,159	1,553	9,712	
比 較	(0) 0	704	0	393	1,097	241	1,338	

※職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	期末勤勉手当						計
	本年度	2,636						2,636
	前年度	2,243						2,243
	比 較	393						393

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
会計年度任用職員以外の職員	給 料	2,277	昇給に伴う増加分	408			給与改定の状況 ・扶養手当 配偶者に係る手当を引下げ（△3,500円/月）、 子に係る手当を引上げ（1,500円/月） ・管理職手当の引上げ 3,700円～8,800円/月
			その他の増減分	1,869	異動等		
	手 当	△1,048	給与改定に伴う増減分	391	扶養手当	204	
					管理職手当	187	
			その他の増減分	△1,439	扶養手当	△328	
					通勤手当	6	
時間外勤務手当	△1,837						
				期末勤勉手当	888		
				寒冷地手当	△168		
任用計 職員年度	報 酬	704	その他の増減分	704	異動等		
	手 当	393	その他の増減分	393	期末勤勉手当		
合 計	報 酬	704		704			
	給 料	2,277		2,277			
	手 当	△655		△655			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
令和7年4月1日現在	平均給料月額	347,912 円	299,864 円
	平均給与月額	382,792 円	323,114 円
	平 均 年 齢	47.3 歳	38.3 歳
令和6年4月1日現在	平均給料月額	334,954 円	268,158 円
	平均給与月額	368,794 円	288,658 円
	平 均 年 齢	45.7 歳	35.0 歳

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度 行 政 職
高 校 卒	195,880 円	195,880 円
大 学 卒	227,201 円	227,201 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
令和7年4月1日現在	1 級	1 人	11.2 %	令和6年4月1日現在	1 級	3 人	33.4 %
	2 級	1	11.1		2 級		
	3 級	3	33.3		3 級	2	22.2
	4 級	2	22.2		4 級	2	22.2
	5 級	1	11.1		5 級	1	11.1
	6 級	1	11.1		6 級	1	11.1
	7 級				7 級		
	計	9	100.0		計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇 給

区 分			行 政 職	区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8		昇給に係る職員数 (B) (人)		9
	号給数別内訳	1号給 (人)			号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)				2号給 (人)	
		3号給 (人)	1			3号給 (人)	1
		4号給 (人)	7			4号給 (人)	8
		6号給 (人)				6号給 (人)	
		8号給 (人)				8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		88.9		比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2 . 3 0 0 月分	2 . 3 0 0 月分	4 . 6 0 0 月分	有	
前 年 度	2 . 2 2 5 月分	2 . 2 2 5 月分	4 . 4 5 0 月分	有	
一 般 会 計 の 制 度	2 . 3 0 0 月分	2 . 3 0 0 月分	4 . 6 0 0 月分	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
令和３年度水洗便所改造資金利 子補給費補助金	令和３年度の水洗便所改造資金として金融機関が融 資した額１，０００千円を限度に５０ヶ月の元金均 等払いに対する年利５．００％以内の利子補給額	令和 年度 ４ ～ ６	82	令和 年度 ７ ～ ８	6			6
令和３年度水洗便所改造資金損 失補償	令和３年度の水洗便所改造資金として金融機関が融 資した総額の１０．０％に相当する額	３ ～ ６		７ ～ ８	164			164
令和４年度水洗便所改造資金利 子補給費補助金	令和４年度の水洗便所改造資金として金融機関が融 資した額１，０００千円を限度に５０ヶ月の元金均 等払いに対する年利５．００％以内の利子補給額	５ ～ ６	97	７ ～ ９	25			25
令和４年度水洗便所改造資金損 失補償	令和４年度の水洗便所改造資金として金融機関が融 資した総額の１０．０％に相当する額	４ ～ ６		７ ～ ９	230			230
能代終末処理場等包括的維持管 理業務委託費	889,438	５ ～ ６	324,384	７ ～ ９	565,054			565,054
令和５年度水洗便所改造資金利 子補給費補助金	令和５年度の水洗便所改造資金として金融機関が融 資した額１，０００千円を限度に５０ヶ月の元金均 等払いに対する年利５．００％以内の利子補給額	６	75	７ ～ １０	86			86
令和５年度水洗便所改造資金損 失補償	令和５年度の水洗便所改造資金として金融機関が融 資した総額の１０．０％に相当する額	５ ～ ６		７ ～ １０	346			346
総合振込等データ送信手数料	30	５ ～ ６	6	７ ～ １０	24			24
令和６年度水洗便所改造資金利 子補給費補助金	令和６年度の水洗便所改造資金として金融機関が融 資した額１，０００千円を限度に５０ヶ月の元金均 等払いに対する年利５．００％以内の利子補給額			７ ～ １１	227			227
令和６年度水洗便所改造資金損 失補償	令和６年度の水洗便所改造資金として金融機関が融 資した総額の１０．０％に相当する額	６		７ ～ １１	333			333
令和６年度浄化槽設置資金利子 補給費補助金	令和６年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資 した額１，０００千円を限度に５０ヶ月の元金均等 払いに対する年利５．００％以内の利子補給額			７ ～ １１	142			142
令和６年度浄化槽設置資金損失 補償	令和６年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資 した総額の１０．０％に相当する額	６		７ ～ １１	200			200

令和 7 年度水洗便所改造資金利子補給費補助金	令和 7 年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額 1, 0 0 0 千円を限度に 5 0 ヶ月の元金均等払いに対する年利 5. 0 0 %以内の利子補給額			8 ～ 1 2	418			418
令和 7 年度水洗便所改造資金損失補償	令和 7 年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の 1 0. 0 %に相当する額			7 ～ 1 2	600			600
令和 7 年度浄化槽設置資金利子補給費補助金	令和 7 年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資した額 1, 0 0 0 千円を限度に 5 0 ヶ月の元金均等払いに対する年利 5. 0 0 %以内の利子補給額			8 ～ 1 2	355			355
令和 7 年度浄化槽設置資金損失補償	令和 7 年度の浄化槽設置資金として金融機関が融資した総額の 1 0. 0 %に相当する額			7 ～ 1 2	500			500

令和7年度 能代市下水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和8年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部				
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地			494,480,963	
ロ. 建 物	1,136,133,178			
減 価 償 却 累 計 額	△ 426,363,144		709,770,034	
ハ. 構 築 物	28,852,473,638			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,581,581,256		21,270,892,382	
ニ. 機 械 及 び 装 置	5,699,558,448			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,907,000,189		2,792,558,259	
ホ. 工 具 器 具 備 品	32,216,845			
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,059,151		11,157,694	
ヘ. 建 設 仮 勘 定			3,075,000	
有 形 固 定 資 産 合 計				25,281,934,332
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 電 話 加 入 権			828,000	
ロ. 施 設 利 用 権			66,422,861	
無 形 固 定 資 産 合 計				67,250,861
(3) 投 資 そ の 他 資 産				
イ. 投 資 有 価 証 券			1,730,000	
投 資 そ の 他 資 産 合 計				1,730,000
固 定 資 産 合 計				25,350,915,193

2. 流動資産

(1) 現金預金		2,033,940,400	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	62,613,203		
ロ. 営業外未収金	58,617,000		
未収金合計		121,230,203	
(3) 貸倒引当金		△ 358,000	
流動資産合計			2,154,812,603
資産合計			27,505,727,796

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	12,470,964,724		
企業債合計		12,470,964,724	
固定負債合計			12,470,964,724

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,012,607,963		
企業債合計		1,012,607,963	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	50,297,000		
ロ. その他未払金	68,381,800		
未払金合計		118,678,800	
(3) 引当金		6,117,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	12,420		
その他流動負債合計		12,420	
流動負債合計			1,137,416,183

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

14,821,263,874

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 4,616,183,910

繰延収益合計
負債合計

10,205,079,964

23,813,460,871

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ. 固有資本金

1,157,007,423

ロ. 繰入資本金

891,473,000

ハ. 組入資本金

1,423,264,502

自己資本金合計

3,471,744,925

資本金合計

3,471,744,925

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ. 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益

74,666,000

その他未処分利益剰余金変動額

145,856,000

利益剰余金合計

220,522,000

剰余金合計

220,522,000

資本合計

3,692,266,925

負債資本合計

27,505,727,796

令和6年度 能代市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

1. 下水道事業営業収益			
(1) 下水道使用料	489,012,000		
(2) 他会計負担金	328,083,000		
(3) その他営業収益	500,000	817,595,000	
2. 下水道事業営業費用			
(1) 管渠費	51,357,000		
(2) ポンプ場費	45,916,000		
(3) 処理場費	234,670,000		
(4) 公共浄化槽費	112,549,000		
(5) 普及指導費	406,000		
(6) 業務費	35,542,000		
(7) 総係費	35,750,000		
(8) 減価償却費	1,033,598,000		
(9) 資産減耗費用	4,659,000		
(10) その他営業費用	1,000	1,554,448,000	
営業損失			736,853,000
3. 下水道事業営業外収益			
(1) 受取利息	273,000		
(2) 他会計補助金	558,073,000		
(3) 長期前受金戻入	457,327,000		
(4) 雑収益	2,900,000	1,018,573,000	
4. 下水道事業営業外費用			
(1) 支払利息	132,870,000		
(2) 雑支	1,000	132,871,000	885,702,000
経常利益			148,849,000

5. 下水道事業特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>500,000</u>	501,000	
6. 下水道事業特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>3,194,000</u>	<u>3,194,000</u>	△ 2,693,000
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>△ 300,000</u>
当年度純利益			145,856,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>213,698,475</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>359,554,475</u></u>

令和6年度 能代市下水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和7年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部				
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地			494,480,963	
ロ. 建 物	1,136,133,178			
減価償却累計額	△ 387,927,144		748,206,034	
ハ. 構築物	27,614,842,935			
減価償却累計額	△ 6,846,170,787		20,768,672,148	
ニ. 機械及び装置	5,681,376,448			
減価償却累計額	△ 2,647,804,189		3,033,572,259	
ホ. 工具器具備品	24,725,845			
減価償却累計額	△ 20,487,151		4,238,694	
ヘ. 建設仮勘定			21,068,000	
有形固定資産合計				25,070,238,098
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 電 話 加 入 権			828,000	
ロ. 施 設 利 用 権			68,478,861	
無形固定資産合計				69,306,861
(3) 投 資 そ の 他 資 産				
イ. 投 資 有 価 証 券			1,730,000	
投資その他資産合計				1,730,000
固 定 資 産 合 計				25,141,274,959

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,928,244,821	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	69,228,032		
ロ. 営業外未収金	45,536,000		
未収金合計		114,764,032	
(3) 貸倒引当金		△ 420,000	
流動資産合計			2,042,588,853
資産合計			27,183,863,812

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	12,208,972,724		
企業債合計		12,208,972,724	
固定負債合計			12,208,972,724

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,065,116,963		
企業債合計		1,065,116,963	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	45,718,000		
ロ. その他未払金	64,273,050		
未払金合計		109,991,050	
(3) 引当金		5,756,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	12,420		
その他流動負債合計		12,420	
流動負債合計			1,180,876,433

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

14,391,759,035

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 4,165,668,305

繰延収益合計
負債合計

10,226,090,730

23,615,939,887

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ. 固有資本金

1,157,007,423

ロ. 繰入資本金

841,796,000

ハ. 組入資本金

1,209,566,027

自己資本金合計

3,208,369,450

資本金合計

3,208,369,450

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ. 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益

145,856,000

その他未処分利益剰余金変動額

213,698,475

利益剰余金合計

359,554,475

剰余金合計

359,554,475

資本合計

3,567,923,925

負債資本合計

27,183,863,812

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 28～50年
 - 機械及び装置 15～20年
 - 工具器具備品 5～15年

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9, 149, 030千円である。

Ⅲ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業及び公共浄化槽事業の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道事業	公共浄化槽事業	合 計
営業収益	781,954	89,107	871,061
営業費用	1,438,189	228,665	1,666,854
営業損益	△ 656,235	△ 139,558	△ 795,793
経常損益	124,033	△ 48,622	75,411
セグメント資産	26,527,811	977,917	27,505,728
セグメント負債	22,970,676	842,785	23,813,461
その他の項目			
他会計補助金	520,371	40,297	560,668
減価償却費	951,309	89,041	1,040,350
支払利息	159,192	1,418	160,610
特別利益	1	0	1
特別損失	455	18	473
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	226,648	△ 17,008	209,640

